

3. まとめと考察

■ 主な調査結果

わが国では、2019年から2021年にかけて、以下の大規模国際スポーツイベントが3年連続で開催される。

- 1) 2019年 ラグビーワールドカップ
- 2) 2020年 東京オリンピック・パラリンピック
- 3) 2021年 ワールドマスターズゲームズ

この3大会の運営、競技会場周辺での観客への道案内・観光案内、各国代表チームの事前合宿のサポートなどで、わが国では、全国各地でこれまでにない規模のボランティアが活動することが見込まれている。本調査は、これらのイベントがわが国のスポーツボランティア実施率やニーズ等に与える影響を把握するため、ラグビーワールドカップの前年（2018年）からワールドマスターズゲームズの翌年（2022年）までの5年間継続して実施する計画であり、今回がその2年目となる。

本調査では、過去1年間のスポーツボランティア実施率に加えて、それ以前のスポーツボランティア実施経験、さらにはスポーツ以外のボランティアの実施状況や過去の実施経験を明らかにしている。また、スポーツボランティアを「行っていない／行ったことがない」と回答した者に対して、「スポーツイベントやスポーツ行事」と「本人や子どもが所属するスポーツ団体やクラブ等」での具体的な活動の有無をたずね、無自覚的にスポーツボランティア活動を行っている者を明らかにしていることも特長の一つである。

主な調査結果は以下のとおりである。

1. スポーツボランティア実施者の多くは、スポーツ以外のボランティアも実施

過去1年間にスポーツボランティアを実施した者は全体の5.5%で、前回の調査（5.3%）とほぼ同様の結果であった（図表1）。スポーツボランティア実施者を、スポーツ以外のボランティアの実施有無別にみると、スポーツボランティアのみを行っている者は約1/4であり、多くはスポーツ以外のボランティア活動も行っていた（図表7）。過去1年間の実施者を含めたこれまでのスポーツボランティア実施経験者でも、8割以上が「スポーツ」と「スポーツ以外」のボランティア両方を実施、または経験していることがわかった（図表9）。自治会やPTA、青少年育成団体のイベントやそのプログラムの一部としてスポーツは広く行われており、他の分野のボランティア活動とスポーツとのこうした親和性が、スポーツボランティアとスポーツ以外のボランティアの「掛け持ち」の多さに影響していると考えられる。

2. スポーツの指導、審判は男性が、地域スポーツイベントの運営は女性が多い

スポーツボランティアの活動内容を性別にみると、

「【日常的な活動】スポーツの指導」の実施率：男性 39.0%、女性 12.4%

「【日常的な活動】スポーツの審判」の実施率：男性 31.0%、女性 13.7%

「【地域のスポーツイベント】スポーツの審判」の実施率：男性 22.8%、女性 10.1%

であり、スポーツの指導や審判の活動において男性が女性を大きく上回っており（図表 4）、スポーツボランティア実施率の男女差（男性 7.6%、女性 3.3%）は、これらの活動に起因している。スポーツ少年団の団員数や中体連の加盟生徒数をみると、男子の加入率が女子よりも大きいことから、青少年期の競技経験者の数が、ボランティア指導者、ボランティア審判の実施率の男女差の一因と考えられる。

一方、男女ともに最も実施率が高い「【地域のスポーツイベント】大会・イベントの運営や世話」では、女性（52.3%）が男性（45.0%）を上回っている。競技経験の有無に関わらずできるイベントの手伝いに、子どもの保護者の立場で関わる女性が多いと推察される。

3. スポーツボランティア活動の経緯は、自発的参加が約 2 割

スポーツボランティア活動の経緯について、「自ら応募・立候補して自主的に行った」は 18.2%であり、残りの約 8 割は、何らかの組織、グループや知人などからの依頼がきっかけとなっている（図表 11）。スポーツボランティア実施者と過去経験者に分けてみると、「自ら応募・立候補して自主的に行った」の割合は、スポーツボランティア実施者が 27.1%と過去経験者の 13.2%と比べて大きい。地域では、スポーツ少年団に代表される小学生のクラブやチームの指導者、競技大会の運営にあたる役員など、自らも継続的にボランティアで活動している人（スポーツボランティア実施者）が、必要な人材を確保するために、子どもの保護者や知人・友人に活動の「手伝い」を頼むケースがよくある。ボランティア過去経験者には、こうして「頼まれて」限られた回数、不定期的に活動を手伝った人が一定数含まれると推察される。

4. スポーツボランティア実施率は、定期的なスポーツ実施者より定期的観戦者が高い

「直接会場で、定期的にスポーツを観戦した」者のスポーツボランティア実施率は 21.7%であり、全体（5.5%）の 4 倍となっている。これに対し、「スポーツを定期的に行った」者の実施率は 15.6%であり、スポーツボランティアは、スポーツ実施よりスポーツ観戦との関連性が強い（図表 33）。一方で、スポーツを行わず、直接スポーツ観戦もしなかった者のスポーツボランティア実施率は 2.6%と全体の半分程度と少なかったが、スポーツを「する」「みる」と関わりが無くても、ささえる活動（ボランティア）を行う者が一定数存在することは注目に値する。笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」（2012）によると、過去 1 年間にスポーツを行わず、さらに観戦もしなかった者のスポーツボランティア実施率は 2.3%であり、今回の調査結果とほぼ同様の値となっている。

5. ラグビーワールドカップと東京オリンピック・パラリンピックのボランティア：潜在的実施希望者の存在

ラグビーワールドカップと東京オリンピック・パラリンピックのボランティアに「応募した」者は、それぞれ 2.4%と 3.0%であった（図表 13、17）。加えて、「応募しなかった」が、「応募を検討した」者がそれぞれ 5.8%、5.6%と、「応募した」者の 2 倍前後いたことは、大規模スポーツイベントのボランティアの潜在的なニーズの高さを示している。これらの「応募予備軍」が応募しなかった理由が多かったのは、2 大会とも、「スケジュールの調整がつかない」「仕事・学業との調整がつかない」「開催地が遠い（移動・宿泊の負担等）」であった（図表 21、22）。大規模スポーツイベントでは、開催準備の都合上、活動の 1 年以上前からボランティアを募集するケースが一般的である。また、事前研修を複数回行うなど、大会本番前からスケジュールの確保を求められることも少なくない。調査結果は、スポーツボランティアのために、先の予定を空けることが確約できないために、参加をあきらめている者が一定数いることを裏付けている。加えて、「体力・健康・年齢による不安」「能力面（語学力・経験など）の不安」「申込方法が困難・面倒」などの理由で応募しなかった者がいることは、募集時のより丁寧な説明やメディアを活用した効果的なプロモーションなどによっては、応募者がさらに増えていた可能性も示唆している。

■ ボランティアを大規模国際大会のレガシーに

ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、そしてワールドマスターズゲームズの各組織委員会と関係者は、これらのイベントを契機に、開催地や日本社会にさまざまな「レガシー」を遺すことを目指している。パラリンピックの開催による施設のバリアフリー化や障害理解の促進は分かりやすい例であるが、大会に関わったボランティアが、その後スポーツや他の分野でボランティアとして継続的に活躍することも、大会の重要なレガシーと考えられている。東京都と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が共同でまとめた「東京 2020 大会に向けたボランティア戦略」（2016）では、ボランティア文化の定着と、共助社会の実現を大会レガシーに位置づけている。

人口減少と高齢化が進むわが国では、地域の社会活動を支える人材の高齢化と新たな担い手不足が課題となりつつある。スポーツも例外ではない。公共施設や学校開放施設で活動する小学生のチームのボランティア指導者の世代交代が進まない、地域の競技大会の運営のために、新たに審判員の資格を取る人がいない、といった現場は全国にみられる。将来にわたる少子化で、競技者が減り続ける状況では、限られた競技者 OB、OG の献身に依存した現在のような地域スポーツの普及・育成モデルは、多くの競技で維持できないと考えられる。これまで競技に関わりなかった人の中から、身近な地域でスポーツを支える人が出てくることが望まれている。

こうした社会的な課題を解決する契機として、2019 年からの 3 つの大規模スポーツイベ

ントを活用したい。これだけの規模の国際イベントが、全国で、しかも連続して開催されるのは過去に例がない。東京オリンピック・パラリンピックの開催都市は東京だが、野球・ソフトボール、サッカー、自転車等の会場や各国の事前キャンプ地など、関係する地域は全国に広がっている。

大会組織委員会や開催地自治体が、ボランティアに対する理解を深めていることは、ボランティアをレガシーとして遺すための追い風といえる。ラグビーワールドカップでは、公式ボランティアプログラム「NO-SIDE」の中で、ボランティアがイベントの成功に不可欠な「大会の顔」としての役割を担うことを伝え、オリエンテーションや各種研修会などを通じて、コミュニケーションスキルやモチベーションの向上に積極的に取り組んでいる。また、2019年2月に始まった東京オリンピック・パラリンピックのボランティアのオリエンテーションは、応募者と組織委員会スタッフ、そして応募者同士の交流を重視したプログラムとなっている。どちらの大会でも、組織委員会のボランティア担当者は、ボランティアを無償の労働力として軽視することなく、彼らにいかに関心のやりのや参加満足を感じてもらうかに心を砕いている。

ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、そしてワールドマスターズゲームズの開催に関わる自治体と競技団体には、大会で高まるボランティアの機運を、その後のスポーツ振興やまちづくりにつなげる取組みに速やかに着手することに期待したい。求められる具体的な取組みは、3大会でボランティアへの関心を高めた人や、活動の意義ややりがいを目覚めた人に対し、多くの魅力的な活動機会を提供し続けることである。これまで関係者の動員で実施してきた地域のスポーツイベントや文化イベント、祭りの運営体制を見直し、自発的なボランティアが担う役割を創出する。自発的なボランティアの活躍を通じて、イベントの質の向上や、運営スタッフの負担軽減や満足度の向上を目指すのである。

ボランティアを活かす上で大切なのは、主催者のスタッフ全員が、

- ・ボランティアを労働力ではなく、共にイベントを作り上げる仲間と考える
- ・ボランティアの貢献を正しく評価し、感謝の意を表する

こうした意識を共有することである。これは、ボランティアに対する丁寧な事前説明やイベント当日の気配り・目配りにつながる。そして、一人ひとり異なるボランティアの経験や能力を見極め、適材適所に配置できるようになれば、ボランティアの力が最大限発揮され、イベントがより良いものとなるだろう。

参考事例として、東京マラソンとJリーグ・川崎フロンターレが挙げられる。東京マラソンでは、38,000人のランナーを約12,000人のボランティアが支えている。ボランティアの参加満足度が高いため、リピーターも多く、毎年募集人数を上回る応募がある。東京マラソン財団では、公式ボランティアクラブ「VOLUNTAINER（ボランティア：ボランティアとエンターテイナーの合成語）」を設立し、東京マラソンによるボランティアの盛り上がりや、日本のスポーツボランティア文化の醸成につなげるべく、メンバーのスキルアップや他

のスポーツイベントでのボランティア活動機会の提供などを行っている。

Jリーグ・川崎フロンターレのボランティアは、ホームゲームやファン感謝デーの運営にとどまらず、クラブの地域イベントでも幅広く活動している。2018シーズンの登録者は360人。ホームゲームでは1試合平均87人のボランティアが活動したほか、地域イベントでは、133回の活動にのべ581人が参加した。活動回数が多いボランティアには、シーズン終了後、監督・選手がボランティアに感謝する場である「ボランティア納会」への参加資格が与えられ、ボランティア活動の励みになっている。

東京マラソンと川崎フロンターレはいずれも活動希望者が多く、すべての人がボランティアに参加できないという稀有な例である。ボランティアの力を借りる主催者が、その価値を正しく理解し、ボランティアとのコミュニケーションに必要な時間とコストをかけているという点は、ラグビーワールドカップと東京オリンピック・パラリンピックも同様である。こうしたボランティアマネジメントが、その後のスポーツイベントのスタンダードになり、多くのボランティアが「来年もぜひ参加したい」と思える満足度の高い活動が増えていくことも、3大会のレガシーといえるのではないだろうか。

大会レガシーとしてのボランティアは、大会で活動するボランティアにとどまらない。

- 1) ラグビーワールドカップのボランティア応募者 38,000 人のうち、落選した 25,000 人
- 2) 東京オリンピック・パラリンピックの大会ボランティア応募者 20 万人のうち、落選する 12 万人
- 3) オリンピック・パラリンピック開催地の都市ボランティアに応募し、落選する／した人
- 4) その他、これらの大会のボランティアへの応募を真剣に検討しながら、何らかの事情で応募できなかった人

これらの人々も含めて考えることが重要である。大会で活動したボランティアと1)～4)を合わせると、その数は30万人近い規模となるはずである。これだけのボランティアを掘り起こす機会は二度と訪れないであろう。

企業のボランティアに対する理解の深まりも、大会のボランティアレガシーに位置づけたい。東京オリンピック・パラリンピックでは、大会のスポンサーを含む多くの企業からのボランティア参加が見込まれる。大会でのボランティア経験が、社員の成長やQOLの向上につながることを認識すれば、社員のボランティア活動に理解のある企業が増えるだろう。実際に大会でボランティアを経験し、その意義ややりがい目覚めた人が、それを同僚や後輩達に伝えることで企業内での理解が広がり、ボランティア休暇制度などの環境整備が進む可能性がある。大会組織委員会には、ボランティアの研修、配置、そして当日の運営において、ボランティアの活動の充実に向けて継続的に取り組むことを期待したい。